

国際学術研究カンファレンス (IDE Conference 2015)

— 開催報告 —

寛 本 有

アジア経済研究所では、所内外の研究者等の参加による幅広い学術交流を目的として、国際学術研究カンファレンス IDE Conference 2015を二〇一五年一月二〇日に開催しました。今回は、開発経済学、労働経済学の分野において世界的に著名な研究者の一人であり、二〇一四年に労働経済学分野における最高栄誉である IZA Prize in Labor Economics を受賞されたコーネル大学のゲリー・フィールズ (Gary Fields) 教授を招聘し、

開発途上国における労働と雇用をテーマにして研究報告と討論を行いました。カンファレンス全体の模様は本誌の四月号ですでお伝えしたとおりですが、本稿では、フィールズ教授の基調講演「A Theoretical Model of the Chinese Labor Market」(Yang Song 氏の共著) の概要を少し詳細にご紹介します。

● はじめに

多くの場合、途上国を巡る労働政策は理論モデルなしに議論されている。途上国の労働市場について、有名な Harris and Todaro モデル (HTモデル) が登場して五〇年以上がたつが、この間モデル

は高く評価され様々に拡張、応用されてきた。私自身も HTモデルを拡張した論文を一九七五年に発表した。HTモデルの成功から得られる重要な教訓のひとつは、途上国の労働市場は、教科書的な「労働市場」とは違っており、その社会経済のコンテクストに沿ったモデルを構築する重要性を明らかにしたことである。実際に HTモデルはケニアの状況を念頭に置いている。

この論文では、中国の労働市場の特殊性を踏まえて理論モデルを構築し、いくつかの労働市場政策について、経済厚生観点から評価を試みた。中国では都市と農村の格差が深刻化しており、農村から都市への出稼ぎも活発である。

最新の統計では、都市部の一人あたりの実質年間収入は二万三五六四元に対して、農村では七九一六元でしかない。このような格差を前提に、二〇一二年には二億六〇〇〇万人の労働者が農村部から都市部へと移住したと推計されている。しかし一方で、都市で労働不足が深刻化し、賃金が農村に比べて数倍にまで高まっているにもかかわらず、依然、農村戸籍保持者の多くが農村に留まり、貧しい暮

らしを続けている。本論文が取り上げたのがこのパズルである。

中国の労働市場について、大きく二つの特徴を挙げることができると。第一は、労働市場が農村と都市、および都市内部でも国有企業と民間企業に分断されていることだ。労働市場が分断されていることは、(1)労働者が同じような(教育水準等の)人的資本を持つにもかかわらず、ある市場では別の市場よりもよい労働条件(例えば給与水準)を享受できること、(2)よりよい条件の雇用が制約されていること(つまり、よりよい条件の雇用に就くための条件を満たしているにもかかわらず、働き口が過少



○ プログラム ○

- 開会挨拶 白石 隆 (アジア経済研究所所長)
- 基調講演 Gary Fields (コーネル大学) “A Theoretical Model of the Chinese Labor Market”
- 第1セッション (座長: 石田正美 (アジア経済研究所))
 - ▶ 報告1 山内慎子 (政策研究大学院大学) “Heterogeneity in the Effect of Grants for Loans on Rural Poverty: Evidence from Indonesia’s Community-Based Development Program” (討論者: 雷蕾 (アジア経済研究所))
 - ▶ 報告2 坂田正三 (アジア経済研究所) “Innovation in Informal Sector?: Changes in Production Mode and Impact on Labor in Vietnam” (討論者: 谷本 雅之 (東京大学))
 - ▶ 報告3 高野久紀 (京都大学) “Using DVD Lectures to Improve Access to University Education in Rural Bangladesh” (討論者: 工藤友哉 (アジア経済研究所))
- 第2セッション (座長: 鍋嶋薫)
 - ▶ 報告4 ミラ・カシチーバ (アジア経済研究所) “International Patenting by Chinese Residents: Constructing a Database of Chinese Foreign-oriented Patent Families” (討論者: 伊藤亜聖 (東京大学))
 - ▶ 報告5 福西隆弘 (アジア経済研究所) “Garment Workers after the Political Turmoil in Madagascar: Employment, Income and Consumption” (討論者: Andrew Griffen (東京大学))
 - ▶ 報告6 澤田康幸 (東京大学) “Incentives and Social Preference: Experimental Evidence from a Traditional Labor Contract” (討論者: 牧野百恵 (アジア経済研究所))
- クロージング・セッション
- 閉会

であること)を指す。現在の中国の労働市場は、この意味において、(1)都市部の国有企業部門、(2)都市部の民間企業部門、そして(3)農村部、の三つの労働市場に分断されている。

中国の労働市場を際立たせる、いまひとつの特徴は、戸籍制度(hukou)である。中国の戸籍制

度は、中国で生まれた個人に対して、生まれた場所に紐づけられた農村または都市の戸籍を与え、この戸籍は原則一生変わることはない。この戸籍制度は、生まれた場所から離れて働くことを禁じていない。ただし、農村戸籍保持者が都市で働く場合、都市政府が提供する公共サービスへのアクセスが

閉ざされたり、国有企業への就職にあたって差別的な扱いを受けたりすることがある。

● 中国の労働市場のモデル

モデルは、現在の中国の労働市場を、二地域(都市と農村)・三セクター(都市Ⅱ国有、都市Ⅱ民間、農村)で描写する。

都市Ⅱ国有セクターでは、政治的な理由等により、ほかのセクターに比べて高い賃金が、外生的に決められ支払われている。賃金は市場均衡水準よりも高く設定されているので、求職者が全員雇用されることはなく、「割当」が生じている。また、都市Ⅱ国有セクターの雇用者は、農村戸籍を持つ出稼ぎ労働者を差別しているとする。同じ人的資本を持っていても、農村戸籍保持者は、都市戸籍保持者よりも低い賃金が支払われる。農村戸籍保持者は、都市戸籍保持者よりも低い賃金を得られるだろう。しかし、都市では農村に留まるときと比べて、

都市Ⅱ民間セクターでは、期待される可処分収入を最大化するように、どこ(農村vs.都市)で職を求めらるかを決める。農村戸籍保持者について考えると、都市で職から得られる期待収入から、居住費用を差し引いた期待可処分所得が、農村に留まるときに得られる可処分所得よりも高ければ、彼らは都市へ出稼ぎに行く。ただし、農村戸籍保持者は平均的にみて都市戸籍保持者より教育水準が低く、労働生産性も劣ると考えられるため、支払われる賃金は都市戸籍保持者よりも低い。また、先述したように国有企業部門では雇用される確率も下がる。それでも、都市の二つのセクターでは、農村で働くより高い期待賃金を得られるだろう。しかし、都市では農村に留まるときと比べて、

一方、都市Ⅱ民間セクターは完全競争的で、賃金は戸籍に関係なく、労働者の生産性に依りて、市場均衡水準で決まる。最後に、農村セクターは、基本的には自営農業であり、外生的な農業賃金を得ることができ(農村の工業部門は、本分析では捨象されている)。



国有セクターでは、低い雇用確率に直面しており、高い生活費を負担しなければならない。このため、一見都市の高賃金が魅力的にみえたとしても、雇用確率や生活費を加味した期待可処分所得を考えると、農村でのそれと大差がなくなるのである。

●労働市場政策の評価

以上の中国の労働市場の理解に基づき、次の三つの労働市場政策が社会厚生に与える影響を評価しよう。第一は、農村開発政策であり、この政策は農業賃金を上昇させるとする。第二は、都市生活費の削減であり、農村戸籍保持者が都市で暮らすためにかかる生活費を下げる（例えば家賃補助を与える）。

第三は、戸籍転換であり、都市で働く一定の農村戸籍保持者に都市戸籍を与える（したがって、公共サービスが享受できるようになり、可処分所得が上がる）。

結論をいえば、この三つの政策のうち、政策導入の前後で、誰一人の可処分所得も下げることなく、少なくとも一部の労働者の期待可処分所得を高められる政策は、農村開発政策しかない。農村開発政

策により、農業賃金が上がると、農村戸籍保持者の都市への移住が減るため、都市⇨民間セクターへの労働供給が下がり、均衡賃金上がる。よって、賃金は農村セクターおよび都市⇨民間セクターで上昇する一方、都市⇨国有セクターの賃金は外生的に（政治的に）決まっているので変化しない。都市の生活費も変化しないので、都市⇨国有セクターの労働者の可処分所得が下がることはなく、農村セクターおよび都市⇨民間セクターの労働者の可処分所得は上昇する。

一方、残る二つの政策は、都市⇨民間セクターの賃金を下げてしまふため、可処分所得が下がる者が出てきてしまふ。例えば、都市生活費の削減が実現すると、より多くの農村戸籍保持者が都市に出稼ぎに出てくるため、労働供給が増え、都市⇨民間セクターの賃金は下がる。その結果、都市生活費削減政策の恩恵を受けない都市戸籍保持者の可処分所得は下がってしまう。また、戸籍転換も、都市戸籍を運良く得た農村戸籍保持者は、公共サービスを享受できるようになるので可処分所得は上がる。しかし、戸籍転換によって都市⇨

●まとめ

民間セクターへの労働供給は増えるため、賃金の下がり、このセクターでもともと働いていた人びとの可処分所得は下がる。

本報告では、中国の労働市場の実態をモデル化し、社会厚生を高めるような労働市場政策の影響を理論的に評価した。この結果、農村戸籍保持者への家賃補助などの生活支援や、都市戸籍への転換による支援は、農村から都市への労働者の移動を促し、都市農村間の格差を是正する効果があるが、一方で都市⇨民間セクターの労働者が不利益を被る。農村開発政策は、格差を正に役立つと共に誰も政策による不利益を被ることがないということが明らかになった。現在、途上国を巡る多くの労働市場政策が理論モデルによる考察なく、議論されている。重要なことは、途上国の労働市場は、教科書的な「労働市場」とは違うことであり、その社会経済のコンテクストに沿ったモデルを提案して政策分析を行うことである。

（ありもと ゆたか／前アジア経済研究所開発研究センター、現一橋大学経済研究所准教授）

追加的に高い生活費（家賃等）を支払わなければならない。

このモデルによって、都市で労働不足が深刻化し、賃金が農村に比べて数倍にまで高まっているにもかかわらず、農村戸籍保持者の多くが農村に留まり、貧しい暮らしを続けているという中国の労働市場にみられるパズルを説明することができる。この現象は、農村に留まるときの可処分所得と、都市に出稼ぎに行き、雇用され、高い都市生活費を支払った後の期待可処分所得が、結局は均衡しているというところで説明できる。なぜなら、農村戸籍保持者は、都市に出稼ぎに行ったとしても、都市⇨